



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 日本工営株式会社 上場取引所 東証
 コード番号 1954 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.n-koei.co.jp>)
 代表者 取締役社長 高橋 修
 問合せ先責任者 企画・財務部長 谷村 肇 TEL (03) 3238-8026
 決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 _____
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	9,948	△15.0	△2,870	—	△2,650	—
17年9月中間期	11,702	6.2	△2,908	—	△2,484	—
18年3月期	50,854		808		1,617	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	△1,685	—	△20	10
17年9月中間期	△1,759	—	△20	63
18年3月期	701		7	78

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 83,864,617株 17年9月中間期 85,315,389株 18年3月期 84,998,067株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	63,083		38,680	61.3	461	32		
17年9月中間期	64,509		39,547	61.3	462	68		
18年3月期	72,268		41,616	57.6	495	67		

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 83,848,181株 17年9月中間期 85,474,994株 18年3月期 83,880,796株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 2,808,329株 17年9月中間期 1,181,516株 18年3月期 2,775,714株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	50,000	1,400	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円35銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	10.00	10.00
19年3月期(実績)	—	—	7.50
19年3月期(予想)	—	7.50	

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		4,721		5,552		3,228	
受取手形	(注6)	90		38		29	
売掛金		5,749		4,892		22,365	
有価証券		—		41		—	
仕掛品		9,749		9,991		4,149	
短期貸付金		—		3,182		3,468	
繰延税金資産		2,066		2,402		1,330	
その他	(注4)	4,677		1,537		1,541	
貸倒引当金		△6		△34		△50	
流動資産合計		27,048	41.9	27,604	43.8	36,062	49.9
II 固定資産							
有形固定資産							
建物	(注1) (注2)	8,560		8,070		8,310	
土地	(注2)	9,769		9,756		9,769	
その他	(注1) (注2)	828		720		756	
計		19,158		18,547		18,836	
無形固定資産		1,904		1,696		1,806	
投資その他の資産							
投資有価証券		7,195		7,714		8,003	
関係会社株式		5,315		5,463		5,460	
繰延税金資産		723		—		—	
その他		3,176		2,081		2,110	
貸倒引当金		△14		△23		△11	
計		16,398		15,235		15,563	
固定資産合計		37,460	58.1	35,479	56.2	36,205	50.1
資産合計		64,509	100.0	63,083	100.0	72,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形	(注6)	12		20		16	
買掛金		2,399		1,930		5,871	
短期借入金		1,200		1,500		6,200	
一年以内償還社債		5,000		—		—	
前受金		5,820		6,062		2,344	
賞与引当金		825		814		625	
工事損失引当金		373		659		630	
その他		1,928		1,723		2,992	
流動負債合計		17,560	27.2	12,709	20.1	18,680	25.8
II 固定負債							
長期借入金		4,000		8,000		8,000	
退職給付引当金		506		616		616	
役員退職慰労引当金		68		52		68	
繰延税金負債		—		168		429	
長期預り保証金	(注2)	2,826		2,856		2,856	
固定負債合計		7,401	11.5	11,693	18.5	11,970	16.6
負債合計		24,961	38.7	24,403	38.6	30,651	42.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		7,393	11.5	—	—	7,393	10.2
II 資本剰余金							
資本準備金		6,092		—		6,092	
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		38		—		38	
資本剰余金合計		6,130	9.5	—	—	6,130	8.5
III 利益剰余金							
利益準備金		1,546		—		1,546	
任意積立金		24,654		—		24,654	
中間(当期)未処分利益		△1,472		—		988	
利益剰余金合計		24,728	38.3	—	—	27,189	37.6
IV その他有価証券評価差額金		1,588	2.5	—	—	1,948	2.7
V 自己株式		△293	△0.5	—	—	△1,044	△1.4
資本合計		39,547	61.3	—	—	41,616	57.6
負債資本合計		64,509	100.0	—	—	72,268	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1	資本金	—	—	7,393	11.7	—	—
2	資本剰余金						
	(1) 資本準備金	—		6,092		—	
	(2) その他資本剰余金	—		38		—	
	資本剰余金合計	—	—	6,130	9.7	—	—
3	利益剰余金						
	(1) 利益準備金	—		1,546		—	
	(2) その他利益剰余金						
	固定資産圧縮積立金	—		354		—	
	市場開拓積立金	—		1,920		—	
	別途積立金	—		22,367		—	
	繰越利益剰余金	—		△1,562		—	
	利益剰余金合計	—	—	24,624	39.0	—	—
4	自己株式	—	—	△1,056	△1.7	—	—
	株主資本合計	—	—	37,092	58.8	—	—
II 評価・換算差額等							
1	その他有価証券 評価差額金	—	—	1,587	2.5	—	—
	評価・換算差額等 合計	—	—	1,587	2.5	—	—
	純資産合計	—	—	38,680	61.3	—	—
	負債純資産合計	—	—	63,083	100.0	—	—

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	(注1)	7,022			6,409			37,546		
建設コンサルタント事業		4,025			2,855			11,982		
電力エンジニアリング 事業		654	11,702	100.0	683	9,948	100.0	1,326	50,854	100.0
不動産賃貸事業										
II 売上原価	(注2)	6,239			5,684			29,791		
建設コンサルタント事業		3,656			2,619			10,831		
電力エンジニアリング 事業		289	10,186	87.0	267	8,570	86.2	580	41,203	81.0
不動産賃貸事業										
売上総利益		782			725			7,754		
建設コンサルタント事業		368			235			1,150		
電力エンジニアリング 事業		364	1,516	13.0	416	1,377	13.8	746	9,651	19.0
不動産賃貸事業										
III 販売費及び一般管理費	(注2)		4,424	37.8		4,247	42.7		8,843	17.4
営業利益			△2,908	△24.8		△2,870	△28.9		808	1.6
IV 営業外収益										
受取利息		43			31			106		
受取配当金		233			211			325		
為替差益		1			—			156		
投資有価証券売却益		194			15			339		
その他		119	593	5.1	115	374	3.8	297	1,226	2.4
V 営業外費用										
支払利息		47			84			125		
社債利息		37			—			52		
為替差損		—			14			—		
その他		84	169	1.5	55	154	1.6	239	417	0.8
経常利益			△2,484	△21.2		△2,650	△26.6		1,617	3.2
VI 特別利益										
前期損益修正益		37			25			39		
固定資産売却益		1			0			1		
賞与引当金戻入益		98			—			98		
子会社株式受贈益		34			—			103		
貸倒引当金戻入益		5			16			—		
その他		—	177	1.5	—	42	0.4	60	304	0.6

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
Ⅶ 特別損失	(注3)										
前期損益修正損		29		43		46					
投資有価証券評価損		3		0		6					
固定資産除却損		14		0		19					
特別退職加算金		307		—		307					
減損損失		149		31		149					
子会社整理損失		2		—		2					
固定資産売却損		0		—		4					
その他		—	506	4.3	—	76	0.8	19	555	1.1	
税引前中間(当期)純利益				△2,813	△24.0		△2,684	△27.0		1,366	2.7
法人税、住民税及び 事業税			56			98			121		
法人税等調整額			△1,110	△1,053	△9.0	△1,096	△998	△10.0	544	665	1.3
中間(当期)純利益				△1,759	△15.0		△1,685	△16.9		701	1.4
前期繰越利益			287			—			287		
中間(当期)未処分利益			△1,472			—			988		

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130
中間会計期間中の変動額				
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—
平成18年9月30日残高(百万円)	7,393	6,092	38	6,130

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計			
		固定資産圧縮積立金	市場開拓積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	1,546	367	1,920	22,367	988	27,189	△1,044	39,668	
中間会計期間中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		△9			9	—		—	
剰余金の配当(注)					△838	△838		△838	
役員賞与(注)					△40	△40		△40	
固定資産圧縮積立金の取崩		△4			4	—		—	
中間純利益					△1,685	△1,685		△1,685	
自己株式の取得							△11	△11	
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	△13	—	—	△2,551	△2,564	△11	△2,576	
平成18年9月30日残高(百万円)	1,546	354	1,920	22,367	△1,562	24,624	△1,056	37,092	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	1,948	1,948	41,616
中間会計期間中の変動額			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			—
剰余金の配当(注)			△838
役員賞与(注)			△40
固定資産圧縮積立金の取崩			—
中間純利益			△1,685
自己株式の取得			△11
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△360	△360	△360
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△360	△360	△2,936
平成18年9月30日残高(百万円)	1,587	1,587	38,680

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産 仕掛品	個別法による原価法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	定率法。ただし賃貸用東松山店舗(建物・構築物・機械及び装置)および平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 3～50年 機械及び装置 2～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具及び備品 2～20年	同左	同左
(2) 無形固定資産	定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左	同左
(3) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
(4) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく中間会計期間末必要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規則に基づく当事業年度末必要支給額を計上しております。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 工事損失引当金	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。	同左	受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において見込まれる未完成工事の損失発生見込額を計上しております。
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…金利変動により影響を受ける借入金利息	同左	同左
(3) ヘッジ方針	当社所定の社内承認手続を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 売上高の収益計上基準	売上高の計上は、完成基準(部分完成基準含む)によっておりますが、長期大型の工事(工期2年以上且つ請負金額10億円以上)については、工事進行基準によっております。ただし、電力等工事事業及び電力機器・装置事業については、「工期1年以上且つ請負金額3億円以上」の工事について工事進行基準によっております。	同左	同左
(2) 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左	同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前中間純利益が149百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は38,680百万円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより、税引前当期純利益が149百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <hr/>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社株式」につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「関係会社株式」の金額は1,947百万円であります。</p> <p>(中間損益計算書関係) 前中間会計期間において特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正益」につきましては、当中間会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「前期損益修正益」の金額は21百万円であります。</p> <p>前中間会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「前期損益修正損」及び「固定資産除却損」につきましては、当中間会計期間より金額的重要性が増したため区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「前期損益修正損」の金額は27百万円、「固定資産除却損」の金額は14百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 前中間会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」につきましては、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間に「その他」に含めております「短期貸付金」の金額は2,993百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成17年9月30日)	当中間会計期末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産減価償却累計額 9,164百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 9,708百万円	注1 有形固定資産減価償却累計額 9,421百万円
注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による) 建物 1,607百万円 構築物 83 土地 217 計 1,908	注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による) 建物 1,528百万円 構築物 73 土地 217 計 1,819	注2 下記の資産を、長期預り保証 金2,394百万円の担保に供して おります。 (簿価による) 建物 1,567百万円 構築物 78 土地 217 計 1,862
3 保証債務 関係会社および従業員の金融 機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,290百万円 従業員 399 計 1,689	3 保証債務 関係会社および従業員の金融 機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,099百万円 従業員 346 計 1,446	3 保証債務 関係会社および従業員の金融 機関等からの借入に対し、債 務保証を行っております。 日本工営パワー・シス テムズ(株) 1,195百万円 従業員 367 計 1,562
注4 仮払消費税等および仮受消費 税等は相殺のうえ、流動資産 の「その他」に含めて表示し ております。	注4 同左	注4
5 当社は、資金の流動性を確保 するため、期間3年間の中期 コミットメントライン契約 (協調融資極度契約)を取引 先金融機関と締結しておりま したが、平成17年9月30日に これを解約し、同日付で新た に期間3年間の中期コミット メントライン契約を取引先金 融機関と締結しております。 契約極度額は80億円でありま すが、当中間会計期間末現在 において本契約に基づく借入 金残高はありません。なお、 この契約につきましては、各 取引先金融機関ごとに財務制 限条項が付されております。	5 当社は、資金の流動性を確保 するため、期間3年間のシン ジケーション方式によるコミ ットメントライン契約を取引 先金融機関10社と締結して おります。契約極度額は80億 円ではありますが、当中間会 計期間末現在において本契約 に基づく借入金残高はありま せん。なお、この契約につ きましては、各取引先金融機 関ごとに財務制限条項が付 されております。	5 当社は、資金の流動性を確保 するため、期間3年間のシン ジケーション方式によるコミ ットメントライン契約(協調 融資極度契約)を取引先金融 機関5社と締結してありま したが、平成17年9月30日 にこれを解約し、同日付で 新たに期間3年間のシンジ ケーション方式によるコミ ットメントライン契約を取 引先金融機関10社と締結 しております。契約極度額は 80億円であります。なお、 この契約につきましては、 各取引先金融機関ごとに 財務制限条項が付されて おります。 中期コミット メントライン 8,000百万 円の総額 借入実行残高 5,000 差引額 3,000

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
注6	<p>注6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高からのぞかれております。</p> <p>受取手形 25百万円 支払手形 2</p>	注6

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>注1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前下半期</td> <td>38,552百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>11,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>50,254</td> </tr> </table>	前下半期	38,552百万円	当上半期	11,702	合計	50,254	<p>注1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p> <p>なお、当中間会計期間末に至る1年間の売上高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>前下半期</td> <td>39,152百万円</td> </tr> <tr> <td>当上半期</td> <td>9,948</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>49,100</td> </tr> </table>	前下半期	39,152百万円	当上半期	9,948	合計	49,100	<p>注1 —————</p>
前下半期	38,552百万円													
当上半期	11,702													
合計	50,254													
前下半期	39,152百万円													
当上半期	9,948													
合計	49,100													
<p>注2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>337百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>135</td> </tr> </table>	有形固定資産	337百万円	無形固定資産	135	<p>注2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>302百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>136</td> </tr> </table>	有形固定資産	302百万円	無形固定資産	136	<p>注2 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>675百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>270</td> </tr> </table>	有形固定資産	675百万円	無形固定資産	270
有形固定資産	337百万円													
無形固定資産	135													
有形固定資産	302百万円													
無形固定資産	136													
有形固定資産	675百万円													
無形固定資産	270													

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																				
<p>注3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="161 387 549 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	149	<p>注3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="579 387 967 669"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>保養所 (草津)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡草津町</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>保養所 (湯沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>新潟県南魚 沼郡湯沢町</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>保養所 (軽井沢)</td> <td>土地及び 建物等</td> <td>群馬県吾妻 郡嬭恋村</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>※保養所ごとの減損損失の内訳 草津 1百万円 (内、土地0百万円、建物1百万円) 湯沢10百万円 (内、土地3百万円、建物6百万円、 備品0百万円、長期前払費用1百万円) 軽井沢12百万円 (内、土地8百万円、建物3百万円、 構築物0百万円、備品0百万円)</p> <p>(経緯)</p> <p>遊休の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>保養所については、稼働率が低く遊休化したため、専門業者と売買媒介契約を締結し売却を開始いたしますので、簿価と評価額の差額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	6	保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1	保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10	保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12	<p>注3 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="997 387 1385 506"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>千葉県 佐原市</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の土地については、当社事業活動に寄与していない遊休資産であり、時価評価額も著しく下落していることから、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社の事業の特性ならびに管理会計上の区分を勘案して分類しております。また、企業活動にほとんど使用されていない遊休資産については個々の物件を単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては、不動産鑑定士による鑑定評価額を使用しております。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	千葉県 佐原市	149
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
遊休	土地	千葉県 佐原市	149																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
遊休	土地	千葉県 佐原市	6																																			
保養所 (草津)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡草津町	1																																			
保養所 (湯沢)	土地及び 建物等	新潟県南魚 沼郡湯沢町	10																																			
保養所 (軽井沢)	土地及び 建物等	群馬県吾妻 郡嬭恋村	12																																			
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																			
遊休	土地	千葉県 佐原市	149																																			

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	2,775	32	—	2,808

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

リース取引関係

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側)												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	工具器具及び備品	218	102	116	工具器具及び備品	224	107	116	工具器具及び備品	213	97	116
	その他	19	5	14	その他	19	7	11	その他	19	6	13
	合計	238	107	131	合計	243	115	127	合計	233	103	129
2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	35百万円		1年内	40百万円		1年内	37百万円				
	1年超	99		1年超	92		1年超	96				
	合計	135		合計	132		合計	133				
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料	24百万円		支払リース料	20百万円		支払リース料	42百万円				
	減価償却費相当額	22		減価償却費相当額	19		減価償却費相当額	39				
	支払利息相当額	1		支払利息相当額	1		支払利息相当額	3				
4 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左					
5 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			同左			同左					
オペレーティング・リース取引(借手側)												
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	-百万円		1年内	0百万円		1年内	0百万円				
	1年超	-		1年超	2		1年超	3				
	合計	-		合計	3		合計	4				
オペレーティング・リース取引(貸手側)												
1 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年内	685百万円		1年内	683百万円		1年内	684百万円				
	1年超	6,291		1年超	5,608		1年超	5,949				
	合計	6,977		合計	6,291		合計	6,633				

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

1 株当たり情報

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 462.68円	1株当たり純資産額 461.32円	1株当たり純資産額 495.67円
1株当たり中間純損失金額 20.63円	1株当たり中間純損失金額 20.10円	1株当たり当期純利益金額 7.78円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△)	△1,759百万円	△1,685百万円	701百万円
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間(当期)純損失(△)	△1,759百万円	△1,685百万円	661百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	40百万円
期中平均株式数	85,315,389株	83,864,617株	84,998,067株